

はじめに

富を生み出してきた現代のシステムがあちこちで破綻している。財政破綻、貧困、富の格差等が広がり、自然までが狂いだしている。これらはすべて相互に関係があり、原因は資本主義経済体制にある。しかしその因果関係や全体像は、経済体制のパラダイムまで掘り下げトータルに分析しなければ理解できない。経済体制は転換期を迎えているが、すでに資本主義を超える新たな経済体制の価値観やシステムも生まれつつある。その解明においても、現代社会の矛盾とそれを超える社会のビジョン分析、新たなパラダイムの検討、それを実現するシステムの探索などが必要である。

1 3つの危機と資本主義経済体制のパラダイムの関係

現代社会は3つの危機に襲われている。経済システムの危機、人間性の危機、地球環境の危機である。経済システムの危機は、金融危機に始まり、それが引き起こした国家財政の危機、雇用の危機、福祉の危機、富の格差拡大に伴う排除と貧困の拡大などをいう。人間性の危機は、経済システムの危機の反映であり、人間の尊厳が失われ人間性が喪失し崩壊していくという危機である。富の格差拡大を引き起こす競争社会の弊害が、労働者の搾取、若者の引きこもり、精神疾患、自殺、暴力、殺人等を拡大し、国際的には民族の対立・敵対、テロ・戦争を引き起こしている。地球環境の危機は、自然を破壊する科学至上主義思想と資本主義的生産システムが根本的原因である。大量生産・消費・廃棄による富と資源の奪い合いが環境破壊を引き起こし、自然は大規模災害で人間に反逆している。このように、3つの危機の根本原因は現代資本主義経済体制に関係している。

3つの危機の超克はいかにして可能であろうか。危機の根は深い。危機の克服には経済体制全般について検討する必要がある。その手順は、経済体制を構成するパラダイムの整理、それが引き起こす矛盾の検討、さらに危機を超えるための課題について検討し、それぞれを社会の変革に結びつける方法について考えることである。まず資本主義経済体制のパラダイムとしては以下の6つをあげることができる。①自由主義思想、②営利動機、③営利企業、④競争システム、⑤政府システム、⑥市場システム。

3つの危機は修正資本主義で乗り越えることが可能であろうか。筆者は資本主義経済体制の全面的な変革なくしては解決できないと考える。なぜならば、現代資本主義経済体制

は次のような社会であるからである。パラダイムのそれぞれが関係してくる。

- ① 自由競争の社会は果てしなき戦いの世界であり、富の格差・排除・貧困を生み出す。
- ② 自由競争と営利企業の組み合わせは、少数者による富の支配を生み出す。
- ③ 営利動機の巨大金融資本はバブルの形成・崩壊を繰り返す飽くなき欲望の世界である。
- ④ 自由競争市場は取引してはならないものまで市場化し、モラル・倫理を崩壊させていく。
- ⑤ 市場の失敗が余りに大きく政府による経済政策では解決できなくなっている。

2 危機を超えるための課題とその可能性

3つの危機を超えるための課題については、危機を克服する社会とはどのような社会かという形で課題を設定する。必要条件の設定であり、ここでは次の7つを考える。これら7項目を満足する社会を連帯社会と呼ぼう。括弧の中は7項目を否定形で表現している。

- ① 働く者と人間を大切にす連帯社会（搾取しない）
- ② お互いが成り立つ共存・共生社会（排除・隔離しない）
- ③ 協力しあうことが中心の社会(競争社会ではない)
- ④ 個と全体のバランスがとれている調和の社会（エゴではない）
- ⑤ 過去と未来の連帯をも含む社会（現世代のエゴではない）
- ⑥ 信頼や絆を重視する社会(孤立・分裂の社会ではない)
- ⑦ 自然を大切にす共生社会(人間のエゴではない)

以上の条件を満足する社会は資本主義経済体制の下で実現可能であろうか。不可能といわざるを得ない。なぜならば、資本主義経済体制は上述したように、パラダイムそのものが危機を生み出しているからである。危機を超えるための課題から抽出された価値のキーワード（連帯、共存、協力、調和、信頼、共生）は資本主義経済体制のパラダイムからは出てこない価値ばかりである。

3 経済体制のパラダイム転換

上述した危機を克服する7項目を基礎にして現代経済体制のパラダイム転換の方向を考えよう。新たな経済体制へ転換するためには次の6つのパラダイム変革が必要である。

- ① 自由主義思想の変革→ 愛と正義を原点とする価値体系へ
- ② 営利動機の変革→ 人間社会の真の目的をめざす動機へ
- ③ 営利企業の変革→ 1株1票から1人1票を原則とする企業ガバナンスへ

- ④ 競争システムの変革→ 連帯システムへ
- ⑤ 政府システムの変革→ 市民社会と連帯する政府システムへ
- ⑥ 市場システムの変革→ 公益基準と計画によって規制された市場システムへ

以上のようなパラダイム転換によって生まれ出る連帯社会は、価値観が資本主義経済とは全く異なる社会である。このパラダイム転換は新たな文明への挑戦である。文明という視点から見た場合には、連帯社会は次のような特徴を備えている。

- ① 連帯社会は、もの・かね重視の世界から精神価値重視の世界への移行である。
- ② 連帯社会は、普遍的な価値体系の実現をめざしている。
- ③ 連帯社会は、人類の進歩をめざしている(エゴ社会から利他社会へ)。

4 連帯社会の価値体系とその雛形

危機を克服する7項目の必要条件と資本主義経済体制の6項目のパラダイム転換により上述の連帯社会のパラダイムが生まれた。これを連帯社会という新たな経済体制の価値体系として組み直すと次のようになる。

- ① 愛、正義、社会的公正、公平、平等、自由(原点の価値)
- ② 連帯、互惠、団結、救済、協力、支援、合意、賛同(分かち合い与えあう価値)
- ③ 個と全体、私益・共益・公益の調和、強者と弱者の社会的統合(調和の価値)
- ④ 民主主義、参加、共存、共生、信頼、絆(人間を大切にす価値)
- ⑤ 誠実、配慮、思いやり(倫理・モラルを大切にす価値)
- ⑥ 働きがい、生きがい(搾取を超え働く者を大切にす価値)
- ⑦ 共生、保護・保全、すがすがしい、やすらぎ(自然と人間の共生価値)

このような価値体系をめざす社会の雛形はすでに生まれている。欧州の社会的経済(social economy)である。この社会的経済が連帯社会の雛形であるというのは次のような理由に基づいている。

- ① 非営利セクターという共通性(利潤は目的ではない)。
- ② 共益と公益の重視(私益ではない)。
- ③ 構成員は、民主主義、参加、連帯、公正等の価値を重視している。
- ④ 歴史的には、地域社会の市民ニーズに応えるところから始まっている。

ただし、欧州・社会的経済では自然との共生思想が弱い。これを補完するのは日本の共生思想である。欧州の連帯思想と日本の共生思想を基礎にした連帯社会の価値体系が新た

な文明のパラダイムである。

5 企業を中心たる協同組合

欧州社会的経済の構成員は、協同組合、アソシエーション、共済、財団、社会的企業、従業員所有企業等である。社会的企業の拡大等により社会的経済も変革の中にあるが、構成員の中心は協同組合である。欧州の協同組合社会は次のような点で日本の協同組合とは大きく異なっている。

- ① 重化学工業を除く産業全体に協同組合は広がっている。
- ② 障害者等の排除された人を雇用する公益型協同組合が拡大している。
- ③ 協同組合の首都と呼ばれる協同組合コミュニティがいくつも生まれている。

6 価値と効率は連帯によるシステムで実現

欧州の協同組合社会は過去・他国からの学習により進化しつつある。第1は、モンドラゴン協同組合やイタリア協同組合が、協同組合の連帯によって高い効率を実現するシステムの発明に成功したことである。二次的協同（協同組合を組合員とする協同組合）、協同組合コンソーシアム、連帯基金（新規企業設立基金）、不分割準備金制度、等である。

第2は、協同組合価値（例えば公正な賃金格差）も連帯によって実現する。協同組合の賃金格差は営利企業の賃金格差（初任給と経営トップの格差）に比べて格段に小さい。これは通常、公正に関する連帯の原則で決められる。資本主義経済とは異なり、企業レベルで富の格差拡大を防いでいる。参加・民主主義、弱者の社会的統合その他の協同組合価値の実現も連帯を基礎にしている。

参考文献

津田直則[2014]『連帯と共生－新たな文明への挑戦－』ミネルヴァ書房

同 [2012]『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房

同 [2012]「モンドラゴン協同組合－連帯が築くもうひとつの経済体制」『世界』11月号